



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日

上場会社名 株式会社プレナス 上場取引所 東
 コード番号 9945 URL http://www.plenus.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩井 辰男
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理室長 (氏名)廣藤 明 (TEL)092(452)3678
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月26日 配当支払開始予定日 平成27年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	152,585	1.0	6,702	△15.6	7,708	△11.7	4,236	△15.6
26年2月期	151,067	6.7	7,942	22.7	8,727	22.0	5,018	72.7
(注) 包括利益	27年2月期		4,253百万円(△15.3%)		26年2月期		5,023百万円(72.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年2月期	110 85	110 38	6.9	8.9	4.4	
26年2月期	131 33	130 85	8.6	10.4	5.3	
(参考) 持分法投資損益	27年2月期		15百万円	26年2月期		17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年2月期	87,184	62,907	71.8	1,636 94		
26年2月期	86,208	60,406	69.9	1,575 64		
(参考) 自己資本	27年2月期		62,560百万円	26年2月期		60,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	10,005	△7,208	△1,935	16,549
26年2月期	10,766	△8,409	△1,928	15,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	25 00	—	25 00	50 00	1,910	38.1	3.2
27年2月期	—	25 00	—	25 00	50 00	1,910	45.1	3.0
28年2月期(予想)	—	30 00	—	33 00	63 00		50.2	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,200	0.1	3,500	3.5	3,600	△1.3	2,100	1.2	54 95
通期	155,000	1.6	8,100	20.9	8,400	9.0	4,800	13.3	125 60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	44,392,680株	26年2月期	44,392,680株
② 期末自己株式数	27年2月期	6,174,610株	26年2月期	6,174,490株
③ 期中平均株式数	27年2月期	38,218,152株	26年2月期	38,216,151株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	150,383	1.2	6,553	△12.7	7,529	△9.2	4,058	△12.6
26年2月期	148,669	6.6	7,506	16.7	8,295	17.4	4,646	61.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	106 19	105 74
26年2月期	121 57	121 13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年2月期	87,468	70.9	62,268	70.9	62,033	70.9	1,623 14	
26年2月期	86,476	69.2	60,053	69.2	59,864	69.2	1,566 39	

(参考) 自己資本 27年2月期 62,033百万円 26年2月期 59,864百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、予想の前提条件その他の関連する事項については3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成27年4月14日(火)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
連結損益計算書	P. 12
連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 26
5. 個別財務諸表	P. 27
(1) 貸借対照表	P. 27
(2) 損益計算書	P. 29
(3) 株主資本等変動計算書	P. 30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 32
(継続企業の前提に関する注記)	P. 32
6. その他	P. 32
(1) 役員の異動	P. 32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかに回復したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあって生産が弱含み、設備投資も低迷する等、力強さを欠きました。

当外食産業におきましては、物価の上昇や天候不順等の影響もあり、個人消費の回復が遅れ、加えて原材料価格の上昇や人手不足が大きな課題となる等、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き新規出店を推進すると共に、店舗のQ S C (品質、接客、清潔感)向上、商品力の強化、効果的な販売促進活動の展開に努めました。また、「ほっともっと事業」においてフランチャイズ展開を推進すると共に、「やよい軒事業」においても加盟店の募集を行い、さらなる事業基盤の強化に向けて、活動いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,525億85百万円(前期比1.0%増)、営業利益は67億2百万円(前期比15.6%減)、経常利益は77億8百万円(前期比11.7%減)、当期純利益は42億36百万円(前期比15.6%減)となりました。売上高につきましては、新規出店により店舗数が増加したことが要因で、前期実績を上回りました。利益面につきましては、売上高の増加があったものの、店舗運営に係る人件費等の増加が要因で、前期実績を下回りました。

[国内における店舗展開の状況]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当連結会計 年度末	改装・移転
ほっともっと	2,692店	124店	88店	2,728店	153店
やよい軒	247店	30店	3店	274店	14店
MKレストラン	32店	—	1店	31店	1店
合計	2,971店	154店	92店	3,033店	168店

[海外における店舗展開の状況]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当連結会計 年度末
ほっともっと	中国	5店	1店	—	6店
	韓国	4店	2店	2店	4店
やよい軒	タイ	115店	18店	4店	129店
	シンガポール	4店	2店	—	6店
	オーストラリア	—	1店	—	1店
	台湾	—	2店	—	2店
合計	—	128店	26店	6店	148店

セグメントの業績は次のとおりであります。

【ほっともっと事業】

初めて生のまぐろを使用した海鮮メニュー「ねぎまぐろ丼」や、豆腐が主役の「豆腐牛めし」等、お客様の多様なニーズにお応えする新商品を発売いたしました。また、おいしさだけでなく健康にもこだわった「金芽ごはん」を使用して、店内調理による手づくりの特長を活かした商品の提供に努め、競合店との差別化を図りました。

加えて、webを利用した宅配・受取予約・物販の新サービス「Netto Motto(ネットモット)」を全店で導入し、お客様に新たな「ほっともっと」の利用方法を提供することで、利便性の向上を図りました。

昨年12月には、商品価格の改定を実施いたしました。原材料や人件費等の店舗運営に係るコストが、中長期的に上昇傾向にあるため、全商品一律10円の価格改定といたしました。

フランチャイズ展開につきましては、「ユニットFC制度」を利用して、引き続き新規オーナーの獲得及び既存オーナーの多店舗化に積極的に取り組んだ結果、加盟店は順調に増加しております。

しかしながら、既存店売上高は、前期比99.9%とわずかに前期実績を下回りました。

以上の結果、売上高は、1,217億23百万円(前期比1.2%減)、営業利益は49億11百万円(前期比24.5%減)となりました。売上高につきましては、店舗数は増加したものの、直営店の加盟店への移管が進んだことにより、前期実績を下回りました。営業利益につきましては、店舗運営に係る人件費等の増加が要因で、前期実績を下回りました。

【やよい軒事業】

素材や手作り感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、「冷汁とり南蛮の定食」「すき焼き定食」等の郷土性や季節感を取り入れた商品を発売し、他店との差別化を図りました。また、お客様に快適にご利用いただけるよう、店舗のQSCの向上に努めると共に、テレビCMの放映やディスカウントキャンペーンを効果的に実施し、お客様の来店促進を図りました。

また、原材料や人件費等の店舗運営に係るコストが、中長期的に上昇傾向にあるため、本年1月に価格改定を実施いたしました。

さらに、本格的にフランチャイズ展開を推進するため、新規オーナーの募集を行い、加盟店の増加に努めました。店舗展開につきましては、初めて四国地方に出店する等、事業展開エリアを着実に広げております。

これらにより、既存店売上高は、前期比103.4%となり、5期連続で前期実績を上回りました。

以上の結果、売上高は275億85百万円(前期比13.0%増)、営業利益は18億51百万円(前期比20.2%増)となりました。

【MKレストラン事業】

豊富な具材と個性豊かなスープが選べる「MK鍋」に、本格飲茶や一品料理も取り揃え、より多くのお客様にお楽しみいただけるメニューに一新いたしました。また、店舗のQSCの向上に努めると共に、テレビCMの放映や携帯電話・スマートフォンを利用した「MKポイントサービス」会員の獲得にも注力する等、お客様の来店促進を図りましたが、既存店売上高は前期比97.7%にとどまりました。

以上の結果、売上高は32億76百万円(前期比7.0%減)、営業利益は1億20百万円(前期比82.8%増)となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善により、設備投資や個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調を迎えることが期待されるものの、円安による原材料等の価格上昇や海外経済の動向により、先行不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、引き続き既存店売上高の伸長と新規出店の推進に注力すると共に、直営店の加盟店への移管を積極的に進めてまいります。

既存店につきましては、店舗のQSC向上、商品力の強化、効果的な販売促進活動により、売上高向上に努めてまいります。同時に個店の収益性を高めるための取り組みを強化いたします。新規出店につきましては、グループ全体で163店舗を計画しており、さらなる店舗網の拡大を目指してまいります。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、売上高1,550億円(前期比1.6%増)、営業利益81億円(前期比20.9%増)、経常利益84億円(前期比9.0%増)、当期純利益48億円(前期比13.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億75百万円増加し、871億84百万円となりました。内訳は、流動資産が1億79百万円減少したこと、固定資産が11億55百万円増加したことであります。流動資産の減少は、現金及び預金が3億89百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が2億34百万円減少したこと、商品及び製品が3億98百万円増加したことなどによるものです。また、固定資産の増加は、有形固定資産が28億39百万円増加したこと、投資その他の資産が18億13百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億24百万円減少し、242億76百万円となりました。内訳は、流動負債が4億62

百万円減少したこと、固定負債が10億62百万円減少したこととあります。流動負債の減少は、未払法人税等が15億87百万円減少したこと、未払消費税等が7億9百万円増加したこと、預り金が5億円増加したことなどによるものです。また、固定負債の減少は、訴訟損失引当金が13億39百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ25億円増加し、629億7百万円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益により42億36百万円増加したこと、剰余金の配当により19億10百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億32百万円増加し、165億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、100億5百万円(前連結会計年度に得られた資金は107億66百万円)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益67億84百万円、減価償却費48億77百万円、減損損失6億63百万円、法人税等の支払額32億88百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、72億8百万円(前連結会計年度に使用した資金は84億9百万円)となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出102億10百万円及び払戻による収入122億6百万円、有形固定資産の取得による支出82億28百万円、関係会社株式の取得による支出2億58百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億35百万円(前連結会計年度に使用した資金は19億28百万円)となりました。主な内訳は、配当金の支払いによる支出19億12百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	76.3	71.4	70.1	69.9	71.8
時価ベースの自己資本比率	72.1	62.6	68.9	99.8	100.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

4 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社グループの財務体質上、参考になる数値が得られないため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

これまで当社は、株主の皆様からお預かりした資本を有効活用することによって得た利益について、継続的かつ安定的な配当を実施することを前提に、明確な基準に基づく配分の実施を基本方針としてまいりました。具体的には、年間配当50円以上の実施を基本とし、年間配当性向30%(連結ベースでの1株当たり当期純利益)を基準に配当する方針で、これに基づき、当期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり25円(平成26年8月18日付け取締役会決議)、期末配当金1株当たり25円(平成27年2月16日付け取締役会決議)の年間50円とさせていただきます。

このたび、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、平成27年4月10日開催の取締役会において、平成28年2

月期以降の配当より基本方針を変更し、年間配当60円以上の実施を基本とし、年間配当性向50%（連結ベースでの1株当たり当期純利益）を基準に配当することを決議いたしました。

これに基づき、次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり30円、期末配当金1株当たり33円の年間63円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、事業等リスクはこれらに限られるものではありませんし、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①食の安全性及び衛生管理に係るリスク

当社グループは「食」に携わる企業として、店舗においてはマニュアルに基づいた衛生管理を徹底して行い、お客様への安全かつ衛生的な商品提供に努めております。

また、店舗において使用する食材・包装等資材につきましては、製造段階、保管・配送段階において独自の衛生管理基準を設定し、温度管理・細菌検査等を行い衛生管理に努めております。

しかしながら、何らかの要因により食品事故等が発生した場合、営業停止やブランド・イメージのダウンにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の調達に係るリスク

当社グループがお客様に提供する主な商品は、米穀類を中心とする食材で構成されております。そのため、天候不順等により、米や野菜の収穫に深刻な影響がでた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入食材(牛・豚・鶏肉等)や容器等に関し、疫病発生時の輸入制限、異常気象等による早魃や飢饉、海外の政治・経済情勢の悪化やこれに伴う為替相場の大幅な変動等の要因により、原材料不足や仕入価格高騰が発生した場合も同様に当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、食品のトレーサビリティに係る法律や環境保護のための容器包装リサイクルに係る法律等の規制が今後強化された場合、これらに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

③契約に係るリスク

i) フランチャイズ契約について

当社は加盟店及び地区本部との間でフランチャイズ契約を締結しておりますが、何らかの理由により当社と加盟店もしくは地区本部との間で係争となり多額の賠償金を支払わねばならないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 物件に係る賃貸借契約について

当社グループが展開する店舗の殆どは、土地建物について賃貸借契約を締結しており、契約件数は約2,670件となっております。これに伴い当社グループは各賃貸人に敷金・保証金等を差し入れ、平成27年2月末の敷金・保証金等の預託残高合計は87億円に達しておりますが、賃貸人側の事情等により、これらが回収できないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸人側の事情等により、業績が好調な店舗であっても退店もしくは移転を余儀なくされることがあります。

④人材に係るリスク

i) 人材の確保について

今後、事業規模を拡大していくため、当社グループは、社員及び加盟店オーナーのリクルート活動に注力し

ております。

しかしながら、リクルート活動の成果が計画に達しなかった場合、店舗展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗運営のためのパートタイマーを確保する競合が激しく、採用が思うように進まなかった場合も同様に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、短期労働者の社会保険加入促進に向けた法改正が今後強化された場合は、これに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

ii) 人材の教育について

当社グループは、社員の教育について業務に関する教育はもとより、モラル面、特に遵法精神等についても教育しておりますが、万が一、社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合激化に伴うリスク

外食産業においては、業態を越えた競合が激化しており、各企業は顧客を確保するための一層の努力が求められています。また、好立地での新規出店、スクラップ&ビルドを展開するための物件確保を巡る競合も同様に激化しております。当社グループといたしましては、顧客満足の向上を図るための各種施策を推進し店頭売上高向上を図ると共に、好物件確保のための体制を強化することで他社との競争力強化に努めております。

しかしながら、これら競合が今後さらに激化した場合、店頭売上高が減少することに加え、販売促進費、賃借料等のコスト増が予想され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害・事故等によるリスク

当社グループの本社機能及び物流拠点が所在する福岡県あるいは首都圏で大規模な自然災害や事故等が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、他の地域であっても同様に、大規模な災害・事故等が発生した場合は、店舗営業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦その他のリスク

i) 個人情報漏洩について

「個人情報保護法」の趣旨に沿った体制を構築し、遵守に心掛けております。

しかしながら、万が一、個人情報が漏洩し、お客様等に重大な損失を与えるような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 不祥事等の影響について

当社グループの社員及びパートタイマー、加盟店等が社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社（内連結子会社3社）及び関連会社4社（内持分法適用関連会社2社）の合計12社で構成されており、外食事業を中心に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

ほっともっと事業……………

当社は、フランチャイズチェーンシステムにより、つくりたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっともっと」店舗を全国的に展開しており、お客様に対し、直営店にて持ち帰り弁当類の販売を行っております。また、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器(保守・修理含む)を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。連結子会社(株)プレナスフーズは食肉の加工業務を、関連会社(株)フーディフレーバー(持分法適用会社)は調味料の製造業務を行っております。

海外では、中国において連結子会社北京好麦道餐飲管理有限公司が、直営店にて持ち帰り弁当類の販売を行っております。

やよい軒事業……………

当社は、定食類を店内飲食方式にてお客様に提供する「やよい軒」店舗を全国的に展開しております。直営店での販売のほか、加盟店に対して食材・包装等資材を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

MKレストラン事業……………

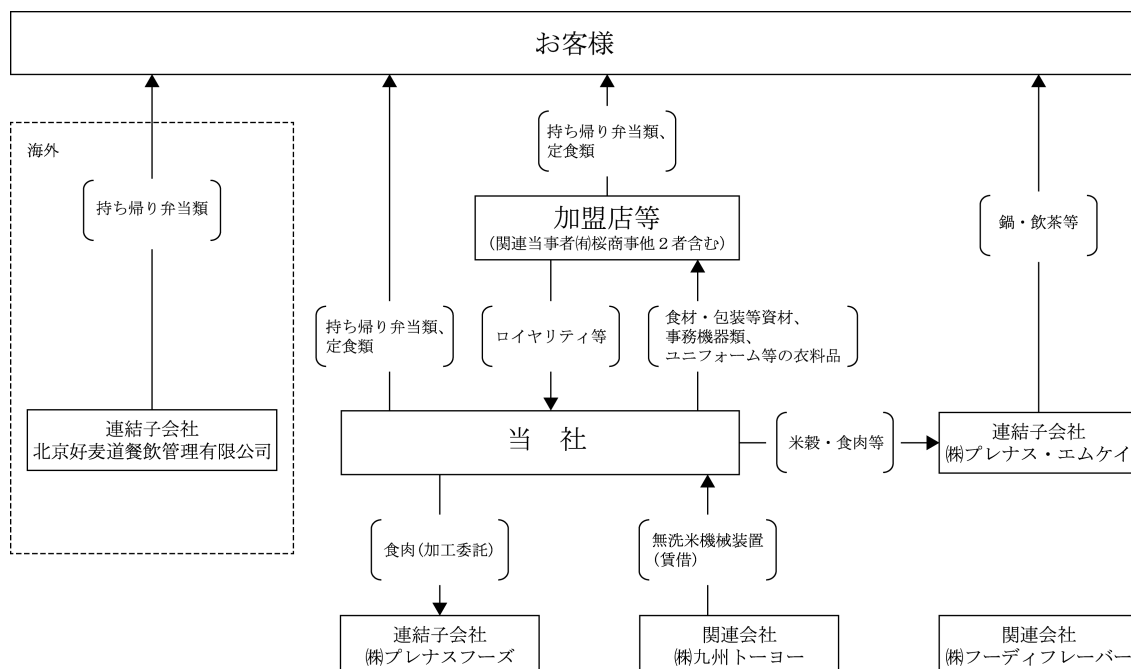
連結子会社(株)プレナス・エムケイは、お客様にMK鍋を中心に本格飲茶やアラカルト料理を提供する「MKレストラン」店舗を直営店にて展開しております。

上記の他、関連会社(株)九州トーヨー(持分法適用会社)は、当社に対して無洗米機械装置の賃貸業務を行っております。

なお、当社グループを構成している残りの6社(非連結子会社4社、持分法非適用関連会社2社)は、海外で展開している5社(オーストラリア・台湾・米国・韓国・シンガポール)及び国内1社であります。これらにつきましては、重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。

(注) (株)プレナスフーズ及び(株)フーディフレーバーは、取り扱いにおいて主であるほっともっと事業に記載しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社(株)フーディフレーバーと当社との間に直接的な営業取引はありませんが、他社を経由して取引しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

上記各項目につきましては、平成25年2月期決算短信(連結)[平成25年4月12日開示]にて開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信(連結)は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(当社ホームページ)

<http://www.plenus.co.jp/index.php>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、国内の市場環境は、少子高齢化の進行による規模縮小に加え、企業間競争が一層激化する等、厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境下において、当社グループは、「ほっともっと」「やよい軒」「MKレストラン」の3つの事業に経営資源を集中し、店舗の収益力の向上と新規出店の推進に取り組み、中長期的な成長を目指してまいります。

店舗の収益力の向上に関しましては、継続して店舗のQSCの向上、商品力の強化、及び効果的な販売促進活動に注力してまいります。

新規出店に関しましては、国内でさらなる店舗網の拡大を進め、経営基盤の充実を図ってまいります。海外での展開につきましても、新たな市場の獲得を目指して積極的に取り組んでまいります。

以上のことを基本的な戦略と位置づけ、各事業への取り組みを次のとおり進めてまいります。

①ほっともっと事業

平成27年2月末現在、国内では45都道府県において2,728店舗を展開しております。今後も継続して新規出店を推進し、3,000店舗体制を目指してまいります。今後の事業展開につきましては、ユニットFC制度を活用し、新規オーナーの獲得と既存オーナーの多店舗化を積極的に進め、引き続き直営店の加盟店への移管を進めてまいります。また、webを利用した宅配・受取予約・物販の新サービス「Netto Motto(ネットモット)」の機能充実等、お客様のさらなる利便性の向上を図ってまいります。海外につきましては、中国及び韓国において10店舗出店しており、引き続き将来のフランチャイズ展開に向けたノウハウの蓄積に努めてまいります。

②やよい軒事業

平成27年2月末現在、国内では29都道府県において274店舗を展開しております。今後も未進出のエリアも含め継続して新規出店を推進し、300店舗体制を目指してまいります。今後の事業展開につきましては、ユニットFC制度を活用し、新規オーナーの獲得に努め、直営店の加盟店への移管を進めてまいります。海外につきましては、タイ・シンガポール・オーストラリア・台湾において138店舗を展開しており、引き続き積極的に新規出店を推進してまいります。また、さらなる事業拡大を図るため、米国において、1号店の出店に向けて準備を進めてまいります。

③MKレストラン事業

これまで九州エリアを中心に出店し、平成27年2月末現在、31店舗を展開しております。今後も新規顧客の獲得と既存顧客の来店促進を図りつつ新規出店にも注力し、50店舗体制を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境、中長期的な会社の経営戦略を踏まえ、以下の課題に対処してまいります。

【食の安全・安心の確保】

消費者の食の安全・安心へのニーズはますます高まっております。当社グループは、食の事業に携わる企業として、食の安全性を確保し、お客様に安心してご利用いただけることを、何より優先しなければならない重要事項で

あると認識しております。このため今後とも品質管理の徹底を図ると共に、新たに食の安全・安心に懸念を抱かせる事象が発生した場合には、適宜当社グループの品質基準を見直す等、食の安全性の確保に努めてまいります。

【原材料の安定調達・安定供給体制の確保】

世界的な食材の調達競争が厳しさを増す中で、良質の原材料を安定的に調達し、安価で店舗に供給する体制の確保は、当社グループにとって重要な課題であります。このため、各取引先との協力・連携を強化すると共に、グループ内に蓄積した海外市場からの輸入ノウハウを活用する等、購買力の強化に努めてまいります。併せて、店舗展開エリアの拡大に伴う物流システム・物流網整備につきましても、適宜見直し効率化に取り組んでまいります。

【商品力及び販売力の充実】

厳しい企業間競争の中で、商品力及び販売力の強化が必要となります。このため、幅広い顧客ニーズを捉えた新商品の開発や定番商品の付加価値向上により、商品力の強化に努めてまいります。また、話題性のあるキャンペーンを実施して広告効果を高めると共に、店舗マニュアルの徹底等を通してQ S Cの向上を図る等、販売力の強化に努めてまいります。

【より良い物件の確保】

新規出店を進める上で、お客様にとって、より利便性が高い物件を確保することは重要な課題であります。このため、物件情報の収集力強化及び商圈調査や売上予測等の精度向上を図り、収益力の高い店舗の増加に努めてまいります。

【人材の確保・教育】

当社グループが、長期的に成長を続けるために、人材の確保・育成が重要な課題であります。このため当社グループの将来を担う人材を積極的に採用すると共に、教育・研修等を充実して育成を図ってまいります。

【環境保護や社会貢献活動への取り組み】

企業も社会の一員として、環境保護や社会貢献活動等に積極的に取り組みつつ事業活動を行うことが求められております。当社グループでは、事業活動を通して、店舗での無洗米の使用、フライ油リサイクルシステムへの取り組み(店舗における使用済みのフライ油を配送用トラック燃料に再利用するしくみ)を継続すると共に、LED照明や太陽光発電システムを導入した店舗の設置等、環境保護に努めてまいります。

併せて、スポーツ支援等を通じた社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,138	23,748
受取手形及び売掛金	2,577	2,343
商品及び製品	4,959	5,357
原材料及び貯蔵品	38	49
繰延税金資産	486	472
その他	2,472	2,472
貸倒引当金	△212	△163
流動資産合計	34,460	34,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,320	26,665
機械装置及び運搬具（純額）	826	645
土地	7,141	7,542
リース資産（純額）	19	4
建設仮勘定	37	143
その他（純額）	1,633	1,816
有形固定資産合計	※1 33,978	※1 36,817
無形固定資産	372	501
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 821	※2 1,090
長期貸付金	1,816	1,936
繰延税金資産	1,996	1,153
差入保証金	6,858	7,047
投資不動産（純額）	※1 2,400	※1 2,397
その他	3,520	1,978
貸倒引当金	△15	△19
投資その他の資産合計	17,397	15,584
固定資産合計	51,747	52,903
資産合計	86,208	87,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,059	4,912
リース債務	14	6
未払法人税等	1,898	310
賞与引当金	312	319
ポイント引当金	96	95
株主優待引当金	93	76
資産除去債務	12	22
その他	8,398	9,680
流動負債合計	15,886	15,424
固定負債		
リース債務	10	17
長期預り保証金	3,838	3,880
訴訟損失引当金	1,339	-
資産除去債務	4,129	4,357
その他	597	597
固定負債合計	9,915	8,852
負債合計	25,801	24,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,916	4,916
利益剰余金	63,875	66,157
自己株式	△12,035	△12,035
株主資本合計	60,218	62,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	18
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	-	39
その他の包括利益累計額合計	△0	60
新株予約権	188	235
少数株主持分	-	110
純資産合計	60,406	62,907
負債純資産合計	86,208	87,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
売上高	151,067	152,585
売上原価	69,542	70,763
売上総利益	81,524	81,822
販売費及び一般管理費		
配送費	5,610	5,913
貸倒引当金繰入額	0	38
役員報酬	302	270
給料及び賞与	30,542	30,459
賞与引当金繰入額	302	307
賃借料	7,973	8,303
減価償却費	4,528	4,610
水道光熱費	5,439	5,330
その他	18,884	19,885
販売費及び一般管理費合計	73,582	75,120
営業利益	7,942	6,702
営業外収益		
受取利息	57	66
受取配当金	3	7
為替差益	354	587
固定資産賃貸料	148	157
受取補償金	77	123
持分法による投資利益	17	15
その他	175	134
営業外収益合計	833	1,092
営業外費用		
固定資産賃貸費用	27	30
賃貸借契約解約損	4	7
その他	16	48
営業外費用合計	48	86
経常利益	8,727	7,708
特別利益		
固定資産売却益	※1 2	※1 8
関係会社株式売却益	-	94
特別利益合計	2	102
特別損失		
固定資産処分損	※2 273	※2 317
減損損失	※3 285	※3 663
その他	38	44
特別損失合計	597	1,026
税金等調整前当期純利益	8,131	6,784
法人税、住民税及び事業税	3,249	1,727
法人税等調整額	△137	850
法人税等合計	3,112	2,577
少数株主損益調整前当期純利益	5,018	4,207
少数株主損失(△)	-	△29
当期純利益	5,018	4,236

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,018	4,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	18
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	-	25
その他の包括利益合計	※1 5	※1 46
包括利益	5,023	4,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,023	4,271
少数株主に係る包括利益	-	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,461	4,922	60,767	△12,050	57,100
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,910	—	△1,910
当期純利益	—	—	5,018	—	5,018
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△6	—	15	9
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△6	3,108	15	3,117
当期末残高	3,461	4,916	63,875	△12,035	60,218

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△5	—	—	△5	146	—	57,242
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,910
当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,018
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	9
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5	—	—	5	41	—	46
当期変動額合計	5	—	—	5	41	—	3,164
当期末残高	△0	—	—	△0	188	—	60,406

当連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,461	4,916	63,875	△12,035	60,218
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,910	—	△1,910
当期純利益	—	—	4,236	—	4,236
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
連結範囲の変動	—	—	△43	—	△43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,282	△0	2,281
当期末残高	3,461	4,916	66,157	△12,035	62,500

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△0	—	—	△0	188	—	60,406
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,910
当期純利益	—	—	—	—	—	—	4,236
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
連結範囲の変動	—	—	25	25	—	128	110
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18	2	14	35	46	△17	64
当期変動額合計	18	2	39	60	46	110	2,500
当期末残高	18	2	39	60	235	110	62,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,131	6,784
減価償却費	4,823	4,877
減損損失	285	663
有形及び無形固定資産除却損	270	317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△119	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	8	△16
受取利息及び受取配当金	△60	△73
為替差損益 (△は益)	△336	△580
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△15
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	0	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	172	234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188	△384
仕入債務の増減額 (△は減少)	149	△158
その他	559	1,607
小計	13,682	13,222
利息及び配当金の受取額	66	74
利息の支払額	-	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,982	△3,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,766	10,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,041	△10,210
定期預金の払戻による収入	12,020	12,206
有形固定資産の取得による支出	△5,096	△8,228
有形固定資産の除却による支出	△124	△236
有形固定資産の売却による収入	20	27
無形固定資産の取得による支出	△84	△251
貸付けによる支出	△172	△395
貸付金の回収による収入	235	290
差入保証金の差入による支出	△328	△434
差入保証金の回収による収入	196	208
関係会社株式の取得による支出	-	△258
関係会社株式の売却による収入	-	122
関係会社出資金の払込による支出	△1,020	-
その他	△12	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,409	△7,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,911	△1,912
その他	△16	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,928	△1,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	765	1,284
現金及び現金同等物の期首残高	14,351	15,117
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	147
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,117	※ 16,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

(株)プレナス・エムケイ

(株)プレナスフーズ

北京好麦道餐飲管理有限公司

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、重要性が増した北京好麦道餐飲管理有限公司(中国)を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

4社

PLENUS AusT PTY. LTD.

(株)プレナスワークサービス

臺灣富禮納思股份有限公司

Plenus, Inc.

連結の範囲から除いた理由

各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

(株)九州トーヨー

(株)フーディフレーザー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

6社

(非連結子会社)

PLENUS AusT PTY. LTD.

(株)プレナスワークサービス

臺灣富禮納思股份有限公司

Plenus, Inc.

(関連会社)

PLENUS & MK PTE. LTD.

YK Food Service Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

PLENUS AusT PTY. LTD.、(株)プレナスワークサービス、臺灣富禮納思股份有限公司、Plenus, Inc.、PLENUS & MK PTE. LTD. 及びYK Food Service Co., Ltd. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる(株)九州トーヨーについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京好麦道餐飲管理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸用建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待券利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 商品及び原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引に関するリスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
有形固定資産	26,784百万円	29,284百万円
投資不動産	79百万円	93百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,517百万円	1,546百万円

偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
加盟店等 (当社指定業者からの仕入等の 債務保証)	173百万円	170百万円
当社従業員 (銀行借入債務保証)	0百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
その他	0百万円	8百万円
合計	2百万円	8百万円

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
建物及び構築物(除却)	256百万円	298百万円
その他(除却)	16百万円	12百万円
その他(売却)	—	6百万円
合計	273百万円	317百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ほっともっと (直営店50店舗)	建物等	愛知県 豊川市他	273
やよい軒 (直営店 1 店舗)	建物等	東京都 渋谷区	12
合計	—	—	285

当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループ又は市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	284百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円
合計	285百万円

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ほっともっと (直営店91店舗)	建物等	和歌山県 和歌山市他	591
やよい軒 (直営店 1 店舗)	建物等	東京都 中央区	6
MKレストラン (直営店 1 店舗)	建物等	山口県 下関市	65
合計	—	—	663

当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループ又は市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	663百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円
合計	663百万円

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額はゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	7百万円	24百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	7百万円	24百万円
税効果額	△2百万円	△5百万円
その他有価証券評価差額金	5百万円	18百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	3百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	3百万円
税効果額	—	△1百万円
繰延ヘッジ損益	—	2百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	25百万円
その他の包括利益合計	5百万円	46百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,392	—	—	44,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,182	0	8	6,174

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	0千株
ストックオプションの行使による減少	8千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	188
合計			—	—	—	188

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月21日 取締役会	普通株式	955	25.00	平成25年2月28日	平成25年4月30日
平成25年8月19日 取締役会	普通株式	955	25.00	平成25年8月31日	平成25年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	955	25.00	平成26年2月28日	平成26年4月30日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,392	—	—	44,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,174	0	—	6,174

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	235
合計			—	—	—	235

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月17日 取締役会	普通株式	955	25.00	平成26年2月28日	平成26年4月30日
平成26年8月18日 取締役会	普通株式	955	25.00	平成26年8月31日	平成26年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	955	25.00	平成27年2月28日	平成27年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	24,138百万円	23,748百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△9,021百万円	△7,199百万円
現金及び現金同等物	15,117百万円	16,549百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び営業拠点に商品・役務別の事業部門を設置し、各事業部門は取扱う商品・役務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ほっともっと事業」、「やよい軒事業」及び「MKレストラン事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ほっともっと事業」は、持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売(保守・修理含む)等を行っております。

「やよい軒事業」は、定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売等を行っております。

「MKレストラン事業」は、しゃぶしゃぶと飲茶の提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ほっともつと 事業	やよい軒 事業	MKレストラン 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高 (その他営業収入を含む)	123,141	24,402	3,523	151,067	—	151,067
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	123,141	24,402	3,523	151,067	—	151,067
セグメント利益	6,504	1,540	66	8,111	△168	7,942
セグメント資産	44,506	12,174	2,033	58,714	27,494	86,208
その他の項目						
減価償却費	3,353	1,167	187	4,709	40	4,749
減損損失	273	12	—	285	—	285
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,692	1,934	307	5,933	26	5,959

- (注) 1. 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。
2. (1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
(2)セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ほっともつと 事業	やよい軒 事業	MKレストラン 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高 (その他営業収入を含む)	121,723	27,585	3,276	152,585	—	152,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	121,723	27,585	3,276	152,585	—	152,585
セグメント利益	4,911	1,851	120	6,883	△181	6,702
セグメント資産	43,943	13,386	1,695	59,025	28,158	87,184
その他の項目						
減価償却費	3,417	1,189	145	4,753	67	4,820
減損損失	591	6	65	663	—	663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,683	1,910	85	7,680	1,054	8,734

- (注) 1. 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。
2. (1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
(2)セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「しゃぶしゃぶダイニングMK事業」から「MKレストラン事業」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
1株当たり純資産額	1,575円64銭	1,636円94銭
1株当たり当期純利益金額	131円33銭	110円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	130円85銭	110円38銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益	5,018百万円	4,236百万円
普通株式に係る当期純利益	5,018百万円	4,236百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	38,216千株	38,218千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	138千株	162千株
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権	138千株	162千株
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,471	23,253
売掛金	2,666	2,456
商品及び製品	4,743	4,894
原材料及び貯蔵品	4	3
前払費用	895	902
繰延税金資産	484	407
未収入金	1,689	1,694
その他	659	916
貸倒引当金	△212	△163
流動資産合計	34,402	34,364
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	21,023	23,262
構築物(純額)	2,014	2,335
機械及び装置(純額)	202	153
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品(純額)	1,525	1,715
土地	6,568	6,970
建設仮勘定	37	123
有形固定資産合計	31,377	34,563
無形固定資産		
ソフトウェア	257	304
電話加入権	110	112
借地権	-	53
その他	-	12
無形固定資産合計	368	483
投資その他の資産		
投資有価証券	615	639
関係会社株式	232	462
出資金	1	1
関係会社出資金	1,311	1,270
長期貸付金	1,740	1,825
関係会社長期貸付金	3,895	3,417
破産更生債権等	5	9
長期前払費用	580	517
繰延税金資産	2,000	1,153
差入保証金	6,679	6,876
投資不動産(純額)	2,913	2,898
長期仮払金	1,339	-
その他	246	284
貸倒引当金	△1,236	△1,300
投資その他の資産合計	20,328	18,057
固定資産合計	52,073	53,104
資産合計	86,476	87,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,235	5,217
未払金	4,382	4,590
未払費用	1,707	1,735
未払法人税等	1,857	299
未払消費税等	533	1,223
前受金	23	23
預り金	2,239	2,734
賞与引当金	282	289
ポイント引当金	96	95
株主優待引当金	93	76
資産除去債務	12	22
流動負債合計	16,464	16,310
固定負債		
長期預り保証金	3,898	3,940
訴訟損失引当金	1,339	-
資産除去債務	4,123	4,351
その他	597	597
固定負債合計	9,958	8,889
負債合計	26,422	25,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金		
資本準備金	3,881	3,881
その他資本剰余金	1,034	1,034
資本剰余金合計	4,916	4,916
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
別途積立金	57,400	60,100
繰越利益剰余金	5,659	5,107
利益剰余金合計	63,522	65,670
自己株式	△12,035	△12,035
株主資本合計	59,864	62,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	18
繰延ヘッジ損益	-	2
評価・換算差額等合計	△0	20
新株予約権	188	235
純資産合計	60,053	62,268
負債純資産合計	86,476	87,468

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
売上高	148,669	150,383
売上原価	69,902	71,008
売上総利益	78,766	79,374
販売費及び一般管理費	71,259	72,821
営業利益	7,506	6,553
営業外収益		
受取利息	99	98
有価証券利息	0	1
受取配当金	3	8
固定資産賃貸料	244	246
受取補償金	77	123
為替差益	354	590
その他	160	107
営業外収益合計	939	1,177
営業外費用		
固定資産賃貸費用	95	92
貸倒引当金繰入額	38	64
賃貸借契約解約損	4	7
その他	12	37
営業外費用合計	150	202
経常利益	8,295	7,529
特別利益		
固定資産売却益	2	8
関係会社株式売却益	-	94
特別利益合計	2	102
特別損失		
固定資産処分損	256	308
減損損失	285	598
その他	38	44
特別損失合計	581	951
税引前当期純利益	7,716	6,680
法人税、住民税及び事業税	3,216	1,705
法人税等調整額	△146	916
法人税等合計	3,070	2,621
当期純利益	4,646	4,058

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,461	3,881	1,040	4,922	462	56,400	3,924	60,787
当期変動額								
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	1,000	△1,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,910	△1,910
当期純利益	—	—	—	—	—	—	4,646	4,646
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△6	△6	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△6	△6	—	1,000	1,735	2,735
当期末残高	3,461	3,881	1,034	4,916	462	57,400	5,659	63,522

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,050	57,120	△5	—	△5	146	57,261
当期変動額							
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△1,910	—	—	—	—	△1,910
当期純利益	—	4,646	—	—	—	—	4,646
自己株式の取得	△0	△0	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	15	9	—	—	—	—	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	5	—	5	41	46
当期変動額合計	15	2,744	5	—	5	41	2,791
当期末残高	△12,035	59,864	△0	—	△0	188	60,053

当事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,461	3,881	1,034	4,916	462	57,400	5,659	63,522
当期変動額								
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	2,700	△2,700	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△1,910	△1,910
当期純利益	-	-	-	-	-	-	4,058	4,058
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,700	△552	2,147
当期末残高	3,461	3,881	1,034	4,916	462	60,100	5,107	65,670

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,035	59,864	△0	-	△0	188	60,053
当期変動額							
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△1,910	-	-	-	-	△1,910
当期純利益	-	4,058	-	-	-	-	4,058
自己株式の取得	△0	△0	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	18	2	20	46	67
当期変動額合計	△0	2,147	18	2	20	46	2,215
当期末残高	△12,035	62,012	18	2	20	235	62,268

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

(i) 変動の理由

任期満了による退任

(ii) 退任予定代表取締役

代表取締役会長 塩井 末幸 (退任後は、名誉会長に就任予定)

代表取締役副社長 本川 嘉史

(iii) 退任予定日

平成27年 5 月26日

②その他の役員の変動 (平成27年 5 月26日付予定)

新任取締役候補

取締役 高橋 勉 (現 常勤監査役)

取締役 礒山 誠二 (現 監査役 (社外)、株式会社西日本シティ銀行 代表取締役副頭取)

取締役 吉戒 孝 (現 監査役 (社外)、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役副社長、株式会社福岡銀行 代表取締役副頭取)

(注) 1. 上記の役員の変動は、本年 5 月26日開催予定の定時株主総会において監査等委員会設置会社への移行に必要な定款変更等について承認され、監査等委員会設置会社へ移行することを条件としております。(平成27年 4 月10日付開示の「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご参照ください。)

2. 上記 3 氏は、監査等委員会設置会社へ移行後の監査等委員である取締役候補です。

3. 礒山誠二及び吉戒 孝の両氏は、社外取締役候補者です。

退任予定監査役

常勤監査役 松永 宏昭

監査役 (社外) 村田 純一